

EA対策コース はじめに



当コースは、『U.S.CPA 学習経験者』を対象とし、効率よくEA試験合格を目指していただくためのコースです。

《当コースに含まれる教材》

下記3点の教材が含まれています。

- ① **GLEIM教材** ※GLEIM Online演習ソフトを含む。
- ② **『厳選問題要点ノート』(当パワーポイント資料)**
- ③ **GLEIMテキスト問題集『全問ポイント日本語解説集』(補助レジュメ)**

※TACのU.S.CPA本科生コースご受講の方でU.S.CPA(TAX)最新教材の入手を希望される場合、U.S.CPA5年間継続再受講制度(教室・個別DVD講座¥3,100)をご活用ください。

《税法の数値改訂について》

EA試験では、一部の数値を正確に覚えていることが要求されます。
(但し、選択肢より、推測が可能な場合もあります。)

2015年5月1日～2016年2月29日までの試験期間は、
2014年度申告の数値での出題となります。

※重要数値等の**改訂レジュメ**は受講生サイトより無料ダウンロード可(毎年4月頃)。

EA試験概要

EA試験は、3つの科目(Part)から構成されています。

試験科目(Part)	出題内容(EA演習講義回数)	2013～2014 合格率
Part 1: Individuals	連邦個人所得税および連邦贈与税・相続税 が出題される。(講義全2回)	75%～85% 程度
Part 2: Businesses	事業関連の連邦税法 が出題される。(講義全3回)	50%～65% 程度
Part 3: Representation, Practice, and Procedures	税務代理業務および諸手続き が出題される。(講義全1回)	85%～90% 程度

各科目**3.5時間**のコンピュータ試験となり、**各科目100問の四択問題**が出題されます。1問あたりの解答時間は2分程度が目安となります。各科目100問のうち**15問はプレテスト問題**となり、採点の対象にはなっていません(85問のみが採点対象)。
※ 試験終了時すぐに**試験結果**がわかります(**スコア105～130が合格**)。

2年間有効な科目合格制度があり、どの科目から受験・合格しても構いませんが、Part1⇒2⇒3の順序で学習・受験することをお勧めします。

学習の流れ【Point #1】

問題ランク分け

TACでは、GLEIMテキスト問題集に掲載されている問題について、下表の3つにランク分けしています。効率よく演習を進めてください。

Aランク	U.S.CPA試験内容と重複する基本的な問題 ※一部、FAR(財務会計)・BEC(管理会計)・REG(組織法)の内容を含む。
Bランク	EA試験特有の上級論点(細かい論点)を含む問題
Cランク	合否には影響が少ない余力がある方向けの問題 ※チャレンジ問題または細かすぎる暗記が要求される問題をCランクとしています。

※「問題ランク表」もご活用ください。

学習の流れ【Point #2】

合格までの流れ

① 講義にて
“厳選問題”

② 残りの問題演習

③ ランダム100問
(模擬試験)

短期合格

3つのパート(科目)に共通する内容

講義にて、GLEIMテキスト問題集及びOnline演習ソフトから**主にA及びBランクの厳選問題とその要点**を当パワーポイント資料を用いて解説します。

講義で扱わなかった**GLEIMテキスト問題集の残りの問題**を中心に、補助レジュメの「**全問ポイント日本語解説集**」を見ながら効率的に演習を行って下さい。

GLEIMは**問題集での75%以上の正答率を合格レベル**としています。**A及びBランクのみで十分合格が可能です。**

GLEIM Online演習ソフト(<https://www.gleim.com>)にログインし、科目を選択⇒**Test Prep**タブ内の**Create a Practice Exam(Create One Now!)**をクリック⇒Select Allをクリックし全Unitを選択後、画面下のNextをクリック⇒抽出基準等を選択⇒問題数を100問に設定し、右下のFinishをクリック⇒**PC画面上でランダム100問演習(模擬試験)**にチャレンジしてください。

コンピュータ形式のEA試験

以下は、GLEIM模擬試験のコンピュータ画面サンプルです。

Question 2 of 100 **Prometric Emulation** **Time Remaining: 2:28:03**

George and Marie sold their primary residence this year for \$300,000. They purchased the home 20 years ago for \$100,000 and lived in the home until the sale. George was a salesman and used 1/6th of the home as a business office. He deducted 1/6th of all costs, including depreciation, since the purchase. The original cost of \$100,000 was assessed at \$40,000 land and \$60,000 building. In taking depreciation for the office, George used the straight-line method with a 30-year life. What is George and Marie's depreciation on the business portion?

☐ A. \$200,000
☐ B. \$16,667
☐ C. \$6,667
☐ D. None

Previous: 前の問題に戻る。
Next: 次の問題に進む。

Mark: 見直したい問題は、このボタンをクリックしておく。

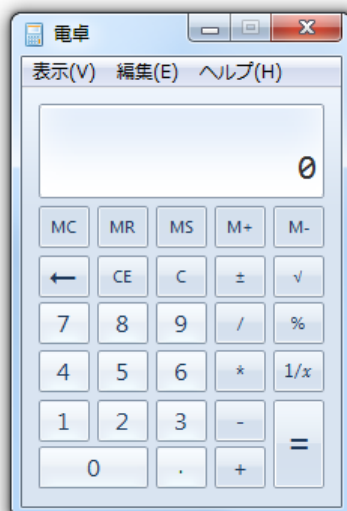
Calculator: 電卓

PREVIOUS **NEXT** **MARK** **REVIEW**

CALCULATOR

PC画面上の電卓

以下は、GLEIM模擬試験のコンピュータ画面サンプルです。



(注) PC画面上の電卓以外に、
通常の卓上電卓も配布されます。

REVIEW 画面

以下は、GLEIM模擬試験のコンピュータ画面サンプルです。

The screenshot shows the 'REVIEW' screen for 'Question 8 of 100' in 'Prometric Emulation' mode, with 'Time Remaining: 1:40:40'. A table lists questions 1 through 11, with columns for 'Questions', 'Marked', 'Incomplete', and 'Complete'. Question 8 is selected. Callouts provide instructions: '問題番号をクリックして、その問題を表示することもできる。' (Click the question number to also display that question.), 'お勧め!!' (Recommended!!), 'Review Incomplete: 未回答の問題のみ順に表示。' (Review Incomplete: Display only unanswered questions in order.), 'Review Marked: マークを付けた問題のみ順に表示。' (Review Marked: Display only marked questions in order.), and 'End Test: 注!! 試験を終了する。' (End Test: Note!! End the test.). At the bottom are buttons for 'REVIEW ALL', 'REVIEW INCOMPLETE', 'REVIEW MARKED', and 'END'. A legend indicates '▶ = Marked question' and '□ = Incomplete question'.

Questions	Marked	Incomplete	Complete
▶ Question 1	Yes		Yes
☑ Question 2			Yes
☑ Question 3			Yes
☑ Question 4			Yes
☑ Question 5			Yes
☑ Question 6			Yes
☑ Question 7			Yes
▶ Question 8	Yes		Yes
☑ Question 9			
☑ Question 10			
☑ Question 11			

▶ = Marked question □ = Incomplete question

REVIEW ALL **REVIEW INCOMPLETE** **REVIEW MARKED** **END**

USCPA試験のTAXとの違い

EA試験の出題範囲は、
USCPA試験のTAXと
学習項目は重複している。

但し、EA試験では、USCPA試験よりも、
深く細かい税法知識が要求される。

税金を課すIRSが出題者であること。

(注)EA試験のPart 3は、他のパートと比べ、
学習項目の重複度合いが低いといえる。

Part 1

Individuals 目次

Study Unit 1-11 INDIVIDUAL INCOME TAX (連邦個人所得税)		
SU1	Filing Requirements (申告義務)	講義 ①
SU2	Gross Income (総所得)	
SU3	Business Deductions (事業経費の控除)	
SU4	Above the Line Deductions and Losses (調整総所得前控除および損失)	
SU5	Itemized Deductions (項目別控除)	
SU6	Tax Credits, Other Taxes, and Payments (税額控除、その他の税、前払税金)	講義 ②
SU7	Basis (資産のベースス)	
SU8	Adjustments to Assets Basis and Capital Gains and Losses (資産のベーススに対する調整とキャピタル・ゲインまたはロス)	
SU9	Business Property, Related Parties, and Installment Sales (事業用資産、関係者間取引、割賦販売)	
SU10	Nonrecognition Property Transactions (非課税の資産取引)	
SU11	Individual Retirement Accounts (個人退職年金口座)	
Study Unit 12-13 GIFT AND ESTATE TAX (連邦贈与税・相続税)		
SU12	Gift Tax (贈与税)	
SU13	Estate Tax (相続税)	

Part 1

Individuals 問題数



GLEIM Online演習ソフト 問題数: **1,343**問

うち、**390**問が **GLEIMテキスト問題集**に掲載されている。
(SU13 × 各30問)



厳選問題

133問

問題集: 92問★
Online: 41問

Aランク	U.S.CPA試験内容と重複する基本的な問題	216問(55.4%)
Bランク	EA試験特有の上級論点(細かい論点)を含む問題	110問(28.2%)
Cランク	チャレンジ問題	64問(16.4%)

※GLEIMテキスト問題集掲載問題のうち、講義で演習する厳選問題には、「問題ランク表」および補助レジュメ「全問ポイント日本語解説集」内に★マークを付けてある。

FORM 1040 連邦個人所得税申告書

GROSS INCOME

– Above the Line Deductions

= **ADJUSTED GROSS INCOME**

– Itemized Deductions or Standard Deduction

– Personal and Dependency Exemptions

= **TAXABLE INCOME**

× Tax Rate

= **INCOME TAX**

+ Alternative Minimum Tax (AMT) / SE Tax / Other Taxes

– Tax Credits / Payments

= **TAX LIABILITY OR REFUND**

申告書・その他の調書のダウンロード

ダウンロード先: IRSホームページ <http://www.irs.gov/>



※主要なフォームは、補助レジュメ「全問ポイント日本語解説集」の巻末資料: フォーム集に掲載している。

Part 1

STUDY UNIT 1

FILING REQUIREMENT

申告義務

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A13問(43.3%) B13問(43.3%) C4問(13.4%)

1-1 Preliminary Work to Preparer Tax Returns
(申告書作成のための準備)

1-2 Filing Status
(申告資格)

1-3 Filing Requirements
(申告義務)

1-4 Personal and Dependency Exemptions
(人的控除・扶養控除)

1-5 Returns of Dependents
(扶養家族の申告)

1-6 Nonresident and Dual-Status Aliens
(非居住外国人・二重資格を有する外国人)

SU1-Q2**1-1. Preliminary Work to Prepare Tax Returns****Bランク**

Which taxpayer information is necessary to have before preparing a tax return?

- A. Immigration status.
- B. Age of an individual.
- C. Marital status.
- D. All of the information is needed.

<メモ> EA試験では、納税者の立場ではなく「申告書作成者」としての立場から問題を解く必要がある。

<演習履歴> ○△× ☐ ☐

SU1-Q2**Answer(D) is correct.****出題トピック: 納税者の基本情報****Point !****申告書作成のための準備 (preliminary work)**

申告書作成業務を行うために、納税者から下記を入手する。

- ① 納税者の過年度の申告書
- ② 納税者の基本情報

- ・生年月日 (date of birth) と **年齢 (age)**
- ・**婚姻状況 (marital status)**
- ・扶養家族 (dependents) の有無
- ※ 社会保障番号 (SSN)
- 個人納税者識別番号 (ITIN) ← SSN取得資格がない外国人の場合
- 養子手続過程の納税者識別番号 (ATIN)
- ・**国籍 (citizenship)**
- ・**米国滞在状況 (immigration status)**

- ③ 所得税申告に必要な書類 ※必要書類リストは補助レ巻末資料: フォーム集 (F-3ページ)。
例: Form W-2 (給与所得の源泉徴収票)、1099-INT/DIV (利子/配当等の支払調書)

<ポイント解説>

選択肢 (A) (B) (C) : すべて納税者から入手すべき情報である。∴ **選択肢 (D)** が正解。

Point ! 1-2. Filing Status	
Filing Status(申告資格)=5種類の申告する形	
申告資格は、 課税年度末(暦年課税年度採用の場合12/31)の時点 で法的に結婚しているかどうかで、2つに大別される(※但し、配偶者の死亡年度・みなし独身の特例あり)。 申告資格に応じて、適用される税率表や標準控除額 (standard deduction) 等が異なる。	
既婚者	(1) Married Filing Jointly: MFJ / Joint Return(夫婦合算申告) 課税年度末に結婚している夫婦が所得を合算して申告する形。 (Married at Y/E, NOT divorced 離婚, legally separated 法的別居) 片方にしか所得がない場合および一般的にはMFJを選択したほうが有利となる。 ※特例: 配偶者の死亡年度は、MFJ可 。 (注): MFJを用いる場合、両者がsame taxable year(課税年度)でなければならない。 但し、same accounting method(現金主義、発生主義)を用いる必要はない。
	(2) Married Filing Separately: MFS / Separate Return(夫婦個別申告) 課税年度末に結婚している夫婦がそれぞれ個別に申告する形。 片方の配偶者にしか所得がない場合でも、MFS可。 (注): MFSを用いる場合、両者がsame way (itemized or standard ded.)でなければならない。 (注): コミュニティ・プロパティ州居住の場合、夫婦合算所得を50:50に分割し個別申告を行う。
独身者	(3) Qualifying Widow(er) / Surviving Spouse(適格寡婦(夫)) <適格寡婦(夫)の主な要件> ① 配偶者と 死別 し、課税年度末の時点で独身であること。 配偶者の死亡年度の翌年とその次の年の 2年間 に限り、用いることができる。 ② 当課税年度の『 1年間 』、扶養家族である『 子供 』(※継子・養子・孫を含む。但し、里子を除く。)と同居しており、家計維持費の50%超を負担していること。

Point !

1-2. Filing Status

独身者
(続き)

(4) Head of Household: HOH(特定世帯主)

<特定世帯主の主な要件>

① 課税年度末の時点で独身(**※特例: みなし独身も含む**)であり、Qualifying Widow(er)に該当しない。

② 当課税年度の『**半年**』超の期間にわたり、扶養家族である『**親族(3親等以内の親族)**』(**※里子も含む。**)と同居しており家計維持費(**※食住のみ**)の50%超を負担していること。但し、**扶養家族である親とは同居している必要はない。**

親	◎ 扶養家族(dependent)	× 同居不要 例: 老人ホーム
子供	◎ 扶養家族(dependent) 【※注】	◎ 『半年』超同居
その他の『親族』	◎ 扶養家族(dependent)	◎ 『半年』超同居

【※注】未婚の子供の場合、適格子供(“qualifying child”:CARES)の要件を満たしていれば、納税者の扶養家族(dependent)でなくても構わない。

例: 数年前に離婚した母親が12歳の適格子供を養育している。母親は父親から養育費を受領しているためその子供の扶養控除をとる権利を放棄した。元夫(父親)は、“Single(単身者)”を用い、その子供を扶養家族(dependent)として申告書に含め扶養控除をとった。この状況であれば、母親は適格子供との“Head of Household”を選択可。

(5) Single(単身者)

年度末に独身または法的別居状態にある者で、他のどの申告資格にも該当しない者。

SU1-Q4

1-2. Filing Status

Aランク

John and Linda Smith are a childless married couple who lived apart for all of the current year. On December 31 of the current year, they were legally separated under a decree of separate maintenance. Based on the facts, which of the following is the only filing-status choice available to them for the current year?

- A. Married filing joint return.
- B. Married filing separate return.
- C. Head of household.
- D. Single.



SU1-Q4

Answer(D) is correct.

出題トピック: 申告資格の選択

<ポイント解説>

既婚者	(1) Married Filing Jointly: MFJ / Joint Return (夫婦合算申告)
	(2) Married Filing Separately: MFS / Separate Return (夫婦個別申告)
独身者	(3) Qualifying Widow(er) / Surviving Spouse (適格寡婦(夫))
	(4) Head of Household: HOH (特定世帯主)
	(5) Single (単身者)

John氏とLinda氏は、**12/31の時点で法的別居 (legally separated) の状態**にあり、夫婦のステータスを用いることはできない。
扶養家族である子供(親族)がいないため、各自“Single(単身者)”として申告を行う。
∴ **選択肢(D)**が正解となる。

選択肢(A)(B):

12/31に法的に結婚している夫婦であれば、MFJまたはMFSのいずれかを選択可。
一般的には、MFJを選択したほうが有利となる。

選択肢(C):

扶養家族である子供(親族)がいないため、Head of Householdには該当しない。

Online

1-2. Filing Status

Aランク

Lisa was married with two dependent children in 20X1. Her husband died in April, and she did not remarry before the end of 20X1. Which filing status should Lisa use for her tax return in 20X1?

- A. Single.
- B. Married Filing Jointly.
- C. Head of Household.
- D. Qualifying Widow(er) with Dependent Child.

Online

Answer(B) is correct.

出題トピック: 配偶者の死亡年度

<ポイント解説>

配偶者の死亡年度は、特例として、死亡した配偶者とのMFJを用いることができる。
 ∴ 選択肢(B)が正解となる。

Point ! 配偶者と死別 または離婚(法的別居)した独身者の場合

	X1年	X2年	X3年	X4年
死別	MFJ	Qualifying widow(er) 2年間		HOH OR Single
離婚 (法的別居)	HOH OR Single			

HOH: みなし独身の特例あり

= その配偶者と年度の後半6ヶ月間別居している場合、独身としてみなす。

SU1-Q3

1-2. Filing Status

Bランク

Which of the following is not a requirement that must be met in determining whether a taxpayer is considered unmarried for head of household filing-status purposes?

- A. An individual must file a separate return.
- B. An individual must pay more than one-half the cost of keeping up a home for the tax year.
- C. An individual's home must be, for the entire year, the main home of his/her child, stepchild, or adopted child whom (s)he or the noncustodial parent can properly claim as a dependent.
- D. An individual's spouse must not have lived in their home for the last 6 months of the tax year.

SU1-Q3

Answer(C) is correct.

出題トピック: 特定世帯主(みなし独身)

＜ポイント解説＞ 以下より、**選択肢(C)**が正解となる。

Head of Household 特定世帯主の要件	① 課税年度末の時点で独身(※みなし独身も含む)であり、Qualifying Widow (er)に該当しない。 ② 当課税年度の『半年』超の期間にわたり、扶養家族である『親族(3親等以内の親族)』と同居しており家計維持費(※食住のみ)の50%超を負担していること。
-------------------------------	---

Point !

みなし独身

みなし独身規定とは、子供がいる納税者が、**課税年度末の時点で法的には結婚している状態にあるにもかかわらずMFJを選択せざるを得ない状況**にあり(配偶者からMFJのための署名をもらえない状況にあり)、**その配偶者と年度の後半6ヶ月間別居**している場合、独身としてみなすという規定である。当規定は主に配偶者と別居中の母子(父子)家庭を想定したもので、その他の要件を満たしていればHead of Householdを用いることを認めている。

＜参考＞MFJを用いる場合には、申告書上、夫婦2人の署名が必要である。なお、MFJを用いた場合、未納税額等に対し夫婦が連帯責任を負う(但し、無責配偶者(*innocent spouse*) 規定により、連帯責任から救済されることもある)。

SU1-Q5

1-2. Filing Status

Aランク

Which of the following is not a requirement you must meet to claim head of household filing status?

- A. Your spouse did not live in your home during the last 6 months of the tax year.
- B. You paid more than half of the cost of keeping up your home for the entire year.
- C. Your home was the main home of your foster child for the entire year.
- D. You are unmarried or considered unmarried on the last day of the year.

SU1-Q5

Answer(C) is correct.

出題トピック: 特定世帯主(同居の要件)

<ポイント解説> 特に同居の要件の比較がポイントとなる。**※いずれも“一時的な別居”規定適用。**

Qualifying Widow
適格寡婦(夫)

納税者は、当課税年度の『**1年間(Whole year)**』、扶養家族である『**子供**』(※継子・養子・孫を含む。但し、里子を除く。)と同居しており、家計維持費の50%超を負担していること。

『子供』	◎ 扶養家族(dependent)	◎ 『1年間』同居
------	-------------------	-----------

Head of Household
特定世帯主

納税者は、当課税年度の『**半年(Half year)**』超の期間にわたり、扶養家族である『**親族(3親等以内の親族)**』(※里子も含む。)と同居しており、家計維持費の50%超を負担していること。但し、**扶養家族である親とは同居の必要はない。**

親	◎ 扶養家族(dependent)	✕ 同居不要 例: 老人ホーム
子供	◎ 扶養家族(dependent) 【※注】	◎ 『半年』超同居
その他の『親族』	◎ 扶養家族(dependent)	◎ 『半年』超同居

∴ Head of Householdにおいては、1年間(entire year / whole year)ではないため、**選択肢(C)**が正解となる。

Phil is unmarried in 2014. His dependent daughter, Susan, lived with him all year. Property taxes of \$2,500 and mortgage interest of \$5,000 on the home where he and Susan live are divided equally with his ex-wife. Phil paid the utilities of \$200 per month. What amount may Phil use as the costs of keeping up a home to qualify for head of household filing status?

- A. \$6,150
- B. \$4,950
- C. \$3,750
- D. \$9,900

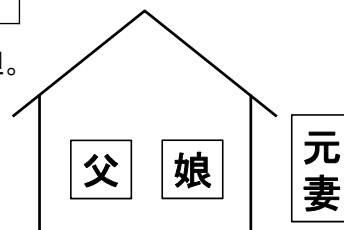
出題トピック: 特定世帯主(家計維持費の50%超)

<ポイント解説>

「家計維持費」に含まれるもの 食・住のみ	含まれないもの 衣・その他
固定資産税 住宅担保ローンの借入利息 賃借料 水道光熱費 住宅の修繕維持費 住宅の保険料 食費	衣料費 教育費 医療費 生命保険料 交通費 休暇費用 納税者・扶養家族に よる役務提供の価値

自宅の固定資産税と借入利息は、元妻と半分ずつ負担。
 ∴ Head of Household の要件を満たしているかどうか
 を判断する上で Phil 氏が負担した家計維持費は、
 $(\$2,500 \text{ 固定資産税} + \$5,000 \text{ 借入利息}) \times 50\%$
 $+ \$200 \times 12 \text{ ヶ月水道光熱費} = \$6,150$

選択肢(A)が正解となる。



SU1-Q10

1-3. Filing Requirements

Cランク

Mr. Todd, who is 43 years old, had lived apart from his wife since May 2014. For 2014, his two children, whom he can claim as dependents, lived with him the entire year, and he paid the entire cost of maintaining the household. Assuming that Mr. Todd cannot qualify to file a joint return for 2014, he must, nevertheless, file a return if his gross income is at least

- A. \$3,950
- B. \$9,100
- C. \$10,150
- D. \$13,050

SU1-Q10

Answer(D) is correct.

出題トピック: 申告義務

Point !	申告義務	注意点
《原則ルール》 原則として、納税者のGI ≥ Basic standard deduction + Personal exemptionの場合、申告義務が生じる。		・例外: MFSを選択する場合には、Personal exemptionのみで申告義務の有無を判断する。 ・Additional standard deductionは、「65歳以上の高齢者」が対象となる追加控除額のみ含める(※MFSを除く)。 ・Dependency exemption (扶養控除額)は含められない。 ※ 自営業者の場合には、左記の原則とは別に、自営業からの所得(純利益)が\$400以上ある場合申告義務が生じる。 ※ 扶養家族(dependent)の場合も、左記の原則とは別に、不労所得を基準とした申告義務の規定がある。

暗記	2014 Filing Status	Standard Deduction	Personal Exemption	Total 申告義務	Additional SD
	Married Filing Jointly	\$12,400	(2人) \$7,900	\$20,300	\$1,200
	Qualifying Widow(er)	\$12,400	\$3,950	\$16,350	\$1,200
	Head of Household	\$9,100	\$3,950	\$13,050	\$1,550
	Single	\$6,200	\$3,950	\$10,150	\$1,550
	Married Filing Separately	\$6,200	\$3,950	例外 \$3,950	\$1,200

＜ポイント解説＞ Mr. Toddは、**Head of Household**の要件を満たす。
 Head of Householdの申告義務は、\$9,100 + \$3,950 = **Total \$13,050** **選択肢(D)**

In which of the following situations is no return required to be filed for 2014?

- A. Single, filing status single, under age 65, gross income \$15,000.
- B. Married, joint filing status, both spouses under age 65, gross income \$25,000.
- C. Single, filing status single, age 70, gross income \$11,200.
- D. Married, separate filing status, age 65, gross income \$10,000.

出題トピック: 申告義務

<ポイント解説>

選択肢(A) : Singleの申告義務(2014)は
 $\$6,200 + \$3,950 = \$10,150$ 。
<GI \$15,000

選択肢(B) : MFJの申告義務(2014)は
 $\$12,400 + \$7,900 (2人分) = \$20,300$ 。
<GI \$25,000

選択肢(C) : Singleで65歳以上の申告義務(2014)は
 $\$6,200 + \$3,950 + \$1,550 = \$11,700$ 。
>GI \$11,200

∴ 選択肢(C) が正解となる。

選択肢(D) : MFSの申告義務(2014)は
常に\$3,950。
<GI \$10,000

SU1-Q14**1-3. Filing Requirements****Bランク**

Which of the following statements is true regarding the filing of a Form 4868, *Application for Automatic Extension of Time to File U.S. individual income Tax Return*, for your 2014 tax return?

- A. Interest is not assessed on any income tax due if a Form 4868 is filed.
- B. Form 4868 provides the taxpayer with an automatic additional 8-month extension to file.
- C. Even though you file Form 4868, you will owe interest and may be charged a late payment penalty on the amount you owe if you do not pay the tax due by the regular due date.
- D. A U.S. citizen who is out of the country on April 15 will be allowed an additional 12 months to file as long as "Out of the Country" is written across the top of Form 4868.

SU1-Q14**Answer(C) is correct.****出題トピック: 申告期限と延長**

Point !	暦年課税年度の場合 4/15 ※土日祝日の場合は翌営業日
Due Date 申告期限	※納税者が課税年度の途中に死亡した場合も、死亡日までの所得を計算して申告義務があれば申告が必要となり、個人所得税の申告期限は上記と同様である。 ※Form1040NRを提出する非居住外国人 (nonresident alien) の申告期限は、暦年課税年度採用の場合、 6/15 となる(但し、給与所得が源泉徴収の対象となっている非居住外国人の申告期限は原則の4/15までとなる)。
Extension 延長	Form 4868を提出するまたはクレジットカードで必要な納税を済ませることにより、 申告書の提出期限を6カ月延長 可(暦年の場合 10/15 まで)。 ※税の納付期限は延長されない。 ※特例:4/15の時点で米国外に居りなおかつ事業の本拠地が米国外にある米国民及び居住者は、 2カ月自動延長 となる(6/15まで)

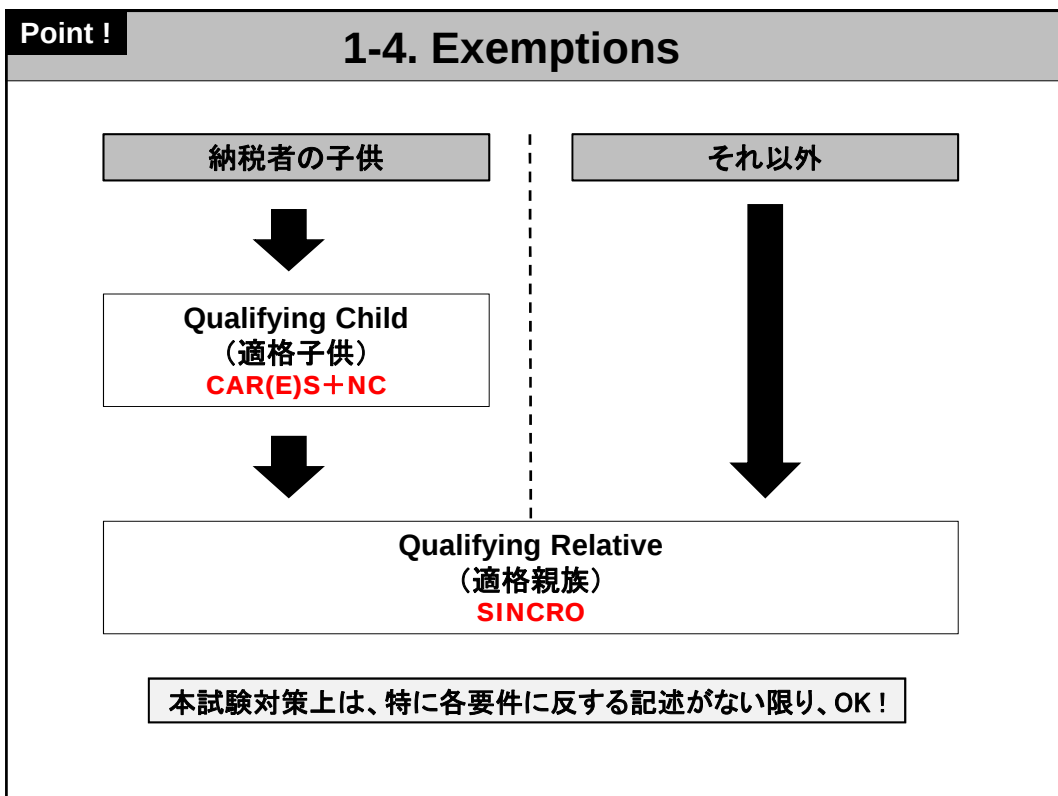
<ポイント解説> 選択肢(A): 税の納付期限は延長されないため、4/15の時点で未納税額がある場合には、未納税額に対し「延滞納付に関する罰則金 (Failure-to-Pay Penalty)」および「延滞利息」が課せられる。∴誤り。

選択肢(B): 8ヶ月ではなく、6ヶ月である。∴誤り。

選択肢(C): 上記解説より、正しい。

選択肢(D): このような規定はない。∴誤り。

Point ! 1-4. Exemptions	
Personal Exemption (人的控除) = 納税者本人と配偶者の控除	
1人当たり一律\$3,950 (2014)。※ 納税者は、原則MEJの場合に、配偶者のexemptionを控除可。但し、MFSでも、その配偶者にGIがなく他の納税者の扶養家族でないのであれば控除可。	
Dependency Exemption (扶養控除) = 扶養家族の控除	
Qualifying Child (適格子供) CAR(E)S+NC	Qualifying Relative (適格親族) SINCRO
① Close Relationship Test 【関係の要件】 納税者の子供(※継子、里子、養子、兄弟姉妹、継兄弟姉妹、孫を含む)であること。 ② Age Limit Test 【年齢の要件】 課税年度末の時点で19歳未満、または24歳未満のフルタイムの学生であること。 ③ Residency Requirement 【同居の要件】 半年超の期間、納税者と同居していること。 ※学校・休暇・入院などによる“一時的な別居”期間については同居していたとして扱う。 ④ Eliminate GI Test = 所得制限ナシ。 ⑤ Support Test 【扶養の要件】 その子供が自身の生活費の50%超を負担していないこと。※納税者自身が援助している必要はない。 + ⑥ Not Joint Return 【夫婦合算申告の要件】 ⑦ Citizenship Test 【国籍の要件】	① Support Test 【扶養の要件】 納税者が扶養家族となる者の生活費の50%超を負担していること。※生活費には、衣食住、医療費、教育費、交通費等が含まれる。 ② Gross Income Test 【総所得の要件】 扶養家族となる者のGIが\$3,950 (2014) 未満であること。※非課税所得はこの計算には含まれない。 ③ Not Joint Return 【夫婦合算申告の要件】 扶養家族となる者がその配偶者とMFJしていないこと。※但し、全額還付目的の場合には構わない。 ④ Citizenship Test 【国籍の要件】 扶養家族となる者が米国民または米国、カナダ、メキシコの居住者であること。 ⑤ Relationship Test 【関係の要件】 扶養家族となる者が3親等以内の親族(※姻戚、元姻戚も含む)である、 OR 1年間同居していること。



SU1-Q18**1-4. Exemptions****Bランク**

In meeting the “gross income” test for claiming his father as a dependent, Doug considered the income received by his father. This income included gross rents of \$4,000 (expenses were \$2,000), municipal bond interest of \$1,200, dividends of \$1,400, and Social Security of \$4,000. What is Doug’s father’s gross income for dependency test purposes?

- A. \$3,400
- B. \$5,400
- C. \$9,400
- D. \$8,600

SU1-Q18**Answer(B) is correct.**

出題トピック: 扶養控除: SINCRO (総所得の要件)

<ポイント解説>

“Qualifying Relative”における総所得の要件は、扶養家族となる者のGIが\$3,950 (2014)未満であること。

※非課税所得(例: 非課税の地方債利息・社会保障給付)はこの計算には含まれない。

※不動産賃貸所得については、経費を差し引く前の賃貸収入をこの計算に含める。

自営業者の事業所得についても、経費(売上原価を除く)を差し引く前の事業収入をこの計算に含める。

父親のGI = \$4,000 gross rent: 賃貸収入 + \$1,400 配当 = **\$5,400**

∴ **選択肢(B)**が正解となる。

Online

1-4. Exemptions

Aランク

Luis and Rosa, citizens of Costa Rica, moved in 2012 to the United States, where they both lived and worked. In 2014, they provided the total support for their four young children (all under the age of 10). Two children lived with Luis and Rosa in the U.S., one child lived with his aunt in Mexico, and one child lived with her grandmother in Costa Rica. None of the children earned any income. All of the children were citizens of Costa Rica. The child in Mexico was a resident of Mexico, and the child in Costa Rica was a resident of Costa Rica. How many total exemptions (personal exemptions plus exemptions for dependents) may Luis and Rosa claim on their 2014 joint income tax return?

- A. 2
- B. 4
- C. 5
- D. 6

Online

Answer(C) is correct.

出題トピック: 扶養控除: SINCROおよびCARES+NC (国籍の要件)

<ポイント解説>

“Qualifying Relative”における国籍の要件は、扶養家族となる者が米国市民または
米国・カナダ・メキシコの居住者であること。

4人の子供のうち、米国・メキシコ居住者の3人の子供はこの要件を満たす。
∴ 納税者本人 + 配偶者 + **子供3人** = 合計5人。∴ **選択肢(C)**が正解となる。

コスタリカ国籍			
米国・メキシコ居住者		コスタリカ居住者	
父	母	祖母	
子	子	子	☒

SU1-Q23

1-4. Exemptions

Aランク

Mrs. Brown had taxable income of \$600, Social Security benefits of \$1,800, and tax-exempt interest of \$200. She used all of these amounts for her own support. Her son paid the rest of her support. Which of the following amounts of support paid by her son would meet the support test to allow him to claim Mrs. Brown as dependent?

- A. \$900
- B. \$1,800
- C. \$2,100
- D. \$2,700

SU1-Q23

Answer(D) is correct.

出題トピック: 扶養控除: **SINCRO** (扶養の要件)

<ポイント解説>

“Qualifying Relative”における扶養の要件は、納税者が扶養家族となる者の**生活費の50%超**を援助していること。

※ここでいう生活費には、**衣料費・食費・住居費・医療費・教育費・交通費等**が含まれる。

⇒息子は母親の生活費の50%超、つまり母親自身が負担している生活費**\$2,600**(= \$600 + \$1,800 + \$200)を超える金額を援助している必要がある。

∴**選択肢(D)**が正解となる。

(補足) 控除額の逓減 (phase out of exemptions)

<高額所得者の特例> 2014年度においてAGIが右表の金額を超える高額所得者は、人的控除および扶養控除 (personal and dependency exemptions) の控除額が、超過部分\$2,500 (MFSの場合\$1,250)につき2%ずつ減額される。

※なお、右表のAGIの金額は、項目別控除 (itemized deductions) における高額所得者の特例と同じである。

Filing Status	AGI Threshold
MFJ	\$305,050
QW	\$305,050
HOH	\$279,650
Single	\$254,200
MFS	\$152,525

Online

1-5. Returns of Dependents

Bランク

Marcy, age 12, earned \$400 from babysitting during 2014. Her parents claim her as a dependent. She also had interest and dividends of \$2,500 during the year. She did not itemize deductions. What is her net unearned income for 2014?

- A. \$2,900
- B. \$2,500
- C. \$1,500
- D. \$500

Online

Answer(D) is correct.

出題トピック: 親の扶養家族である子供の不労所得

＜ポイント解説＞

①**18歳未満の未成年の子供**または②24歳未満のフルタイムの学生でその勤労所得が自身の生活費の50%を超えていない子供に**純不労所得 (net unearned income)**がある場合、**子供の申告書上純不労所得の部分にはその子供の親の最高税率が適用される**ことになる。これは扶養家族を利用した所得分散による節税を規制することを目的にした規定である。なお、子供の勤労所得にはその子供自身の税率が適用される。

Point ! **純不労所得 (net unearned income : NUI) とは？**

子供の不労所得から原則**\$2,000**(= \$1,000 + \$1,000)を差し引いた金額をいう。

∴ 子供の不労所得 \$2,500 - **\$2,000** = NUI \$500 **選択肢(D)**が正解となる。

子供の不労所得に対する課税	
2014	
0 - \$1,000	申告義務なし
\$1,001 - \$2,000	子供本人の税率適用
\$2,001 and over	親の最高税率適用

2014
0 - \$1,000 申告義務なし
\$1,001 - \$2,000 子供本人の税率適用
\$2,001 and over 親の最高税率適用

← 親の申告書上で扶養家族となっている上記
①②の子供の不労所得およびGIが原則\$1,000
以上あれば、子供自身で申告が必要となる。

また、子供の不労所得が配当および利子所得のみで\$1,000超\$10,000以下であれば子供自身が申告しないで、子供の純不労所得を親の所得に合算することを選択可。

SU1-Q29**1-6. Nonresident and Dual-Status Aliens****Bランク**

Jean Blanc, a citizen and resident of Canada, is a professional hockey player with a U.S. hockey club. Under Jean's contract, he received \$68,500 for 165 days of play during the current year. Of the 165 days, 132 days were spent performing services in the United States and 33 playing hockey in Canada. What is the amount to be included in Jean's gross income on his Form 1040NR?

- A. \$0
- B. \$34,250
- C. \$54,800
- D. \$68,500

SU1-Q29**Answer(C) is correct.****出題トピック: 非居住外国人の申告****申告対象の所得について****1) 米国市民および居住外国人 (citizen and resident alien)**

「**米国外(外国)源泉所得**」を含む「**全世界所得**」に対し**申告義務・納税義務が生じる**。

※居住外国人とは①②のいずれかに該当する者をいう。

① 米国グリーンカードの保持者 (green card test)

② 実質的滞在要件 (substantial presence test)

実質的滞在要件に該当する居住外国人とは、一般に、以下の者をいう。

- ・申告年度の米国滞在日数が年間31日以上、なおかつ、
- ・申告年度の米国滞在日数の100%

＋前年度における米国滞在日数の3分の1

＋前々年度における米国滞在日数の6分の1を合計した日数が**183日**以上。

但し、納税者のビザがTeacher, Trainee または**Student**に該当する場合、実質的滞在要件が免除され(米国滞在日数がゼロとみなされ)非居住外国人となる。

国外金融資産の報告義務は、
補助レ全問解説集p.14参照。

2) 非居住外国人 (nonresident alien)**Point !**

「**米国内源泉所得**」についてのみ**申告義務・納税義務が生じる**。

非居住外国人は一般にForm1040NRを用いて申告を行うが、項目別控除 (itemized deductions)のみ可などの一定の制限がある。

<ポイント解説> 本問における「米国内源泉所得」の計算は、日数で按分する。

∴\$68,500 × 132/165日 = **\$54,800 選択肢(C)**が正解となる。

Part 1

STUDY UNIT 2

GROSS INCOME

総所得

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A19問(63.3%) B10問(33.3%) C1問(3.4%)

2-1 Gross Income

(総所得) ※以下 2-2, 2-3, 2-4 以外の所得項目

2-2 Interest Income

(利子所得) ⇒ Form 1040 Schedule B

2-3 Income from Securities

(配当所得) ⇒ Form 1040 Schedule B

2-4 Royalties and Rental Income

(ロイヤルティ所得・不動産賃貸所得) ⇒ Form 1040 Schedule E

《所得認識のタイミング》

現金主義におけるみなし受領(constructive receipt)

実際に手元に現金等を受領しなくても、納税者が制約なく受領することが可能な状態にあれば、受領したとみなすという規定。例：銀行の預金利息(利払日に課税)

＜補足＞不動産売買において、エスクロー代理人が買主から売却代金を預かっている場合であっても、売主は(売買契約完了前に代金を受け取ることはできず)売買契約完了時に所得認識する。

前受所得(prepaid income)の特例

前受所得は、会計主義にかかわらず(発生主義を採用している納税者であっても)、原則として、現金受領年度の所得として課税対象となる。例：前受家賃

《Gross Income vs. Deductionsの原則》

- **All income is included in GI unless specifically excluded.**

特に除外すると規定されていない限り、すべての所得がGIに含まれ課税対象となる。



- **Expenses are only deductible if specifically provided in IRC.**

特に控除できると規定されている費用・損失のみ、控除可。それ以外は控除不可。

総所得算入項目	関連する主な総所得除外項目(非課税項目)
① Wages, salaries, tips, etc. (給与所得) ※報酬の現物(property)支給は受領日におけるそのFMVで評価。 ※Statutory employees(特定法規により規定された従業員)は、Part 2: Businessesにて解説。	・外国源泉勤労所得(foreign earned income)を \$99,200 (2014)を上限としてGIから除外可。 ※勤労所得(earned income)とは、通常、人的役務(労働)に対し支払われた所得をいう。 ・ 牧師に提供された宿舍等の経済的利益(rental value of parsonages / rental allowance)は原則非課税。 ・非課税の福利厚生はPart 2: Businessesで解説。
② Interest income (利子所得)	州債・地方債(municipal bond)の利息、シリーズEE教育貯蓄債券(series EE Savings Bond)の利息は原則非課税。
③ Dividend income (配当所得) ※Qualified dividends: 軽減税率 ※配当金再投資プラン ※ミューチュアル・ファンド	・資本の払戻し(return of capital)はGIから除外。 ・株式分割(stock split)、株式配当(stock dividend)は原則非課税。
④ Tax refund (還付金)	過年度に控除し税額を減らしていない場合の州の所得税の還付金・連邦所得税の還付金は、GIから除外。
⑤ Alimony received (離婚扶助手当)	養育費(child support)、財産分与(property settlement)はGIから除外。

Point ! 2. Gross Income (p.3/4)	
総所得算入項目	関連する主な総所得除外項目 (非課税項目)
⑥ Business income or loss (自営業者の事業所得)	
⑦ Gain or loss on disposition of property (譲渡所得) ※NLTCG: 軽減税率 ※【SU8】にて解説	※非課税の資産取引については、【SU10】にて解説する。
⑧ IRA distributions (IRAからの引き出し)	※IRAの詳細は、【SU11】にて解説する。
⑨ Pensions and annuities (年金収入)	年金受領額のうち、拠出額の払戻し (return of capital) に相当する部分はGIから除外。
⑩ Rental real estate, royalties, partnerships, S corp, trusts, etc. (不動産賃貸所得、ロイヤルティ所得、パートナーシップ等のパススルー所得)	
⑪ Farm income or loss (農業従事者の農業所得)	
⑫ Unemployment compensation (失業保険給付金) ※ストライキ手当を含む	※労災補償給付金 (worker's compensation) は原則非課税。

Point ! 2. Gross Income (p.4/4)	
総所得算入項目	関連する主な総所得除外項目 (非課税項目)
⑬ Social security benefit (社会保障給付金)	納税者のProvisional incomeの金額に応じて課税対象となる割合が異なるが、低額所得者の場合は全額非課税となる。
⑭ Other income (雑所得) ・Prizes and awards (賞金) ・Gambling winnings (ギャンブル収入) ・Cancellation of debt (債務免除益) ・Income in respect of a decedent (故人に関連した所得) ・Jury duty pay (陪審員報酬)	※一定の要件を満たした賞金は非課税。 ※ <u>債務免除益は原則課税対象となるが、破産 (bankruptcy) 等による場合は非課税。</u>
その他の主な総所得除外項目 (非課税項目) ・学士号等の学位取得のための奨学金 (scholarship and fellowship) は原則非課税。 ・死亡を原因として受領した生命保険金 (life insurance proceed) は原則非課税。 ・身体的傷害に対する損害賠償金 (personal physical injury damage) は原則非課税。 一方、懲罰的損害賠償金 (punitive damage) は課税対象となるので注意しよう。 ・ <u>欠勤に伴う所得の補償は、給与所得の代替であり、原則課税対象となる。</u> <u>但し、身体的傷害 (personal physical injury) に関連する所得補償は非課税。</u> ・贈与・相続による資産の受領は、GIから除外される。	

In return for \$5,000, Simon canceled Mike's debt of \$15,000. The cancellation was not a gift but is part of Mike's bankruptcy. Which of the following statements is true?

- A. Simon has \$5,000 of taxable income.
- B. Mike has \$10,000 of taxable income.
- C. Mike has \$15,000 of taxable income.
- D. Neither Simon nor Mike has any taxable income from this transaction.

出題トピック: 債務免除益

<ポイント解説>

債務免除を受けた場合、その債務免除益は原則として課税対象となる。

但し、下記のような場合は、例外的に非課税。

- ・債務免除を贈与 (gift) として扱う場合。
- ・債務免除が**破産 (bankruptcy)** による場合。
- ・債務者が債務超過 (insolvent) の状態の場合。
- ・適格農業従事者 (farmer) の債務免除の場合。
- ・個人の主たる住居 (principal residence) の適格住宅担保ローンの債務免除の場合。
免除益200万ドル (MFS: 100万ドル) が上限となる。
- ・適格不動産事業 (real property business) における債務の免除の場合。
- ・一定の学生ローン (student loan) が一定期間の間特定の免責職に就くことにより免除される場合。

本問における債務免除益は $\$15,000 - \$5,000 = \$10,000$ であるが、破産による債務免除となるため、全額非課税となる。

∴ **選択肢(D)**が正解となる。

SU2-Q7**2-1. Gross Income****Bランク**

When Joe's financial institution offered a substantial discount of \$5,000 for early payment of his home mortgage, he borrowed from a family member to take advantage of this offer. How should Joe treat this discount transaction?

- A. no actions or reporting required.
- B. Report \$5,000 on line 21, Other Income, on Form 1040.
- C. Reduce his home mortgage interest deduction by \$5,000.
- D. Report \$5,000 original issue discount as interest income.

**SU2-Q7****Answer(B) is correct.**

出題トピック: 債務免除益

<ポイント解説>

住宅担保ローンの早期返済に伴い残りの返済額の割引 (discount for early payment of a mortgage loan)を受けた場合、**割引額は債務免除益**として扱われ、納税者はForm 1040の21行目: Other income(雑所得)にて申告する。

∴ **選択肢(B)**が正解となる。

SU2-Q9

2-1. Gross Income

Aランク

Gordon, age 70, is retired and works part-time as a security guard earning \$8,000. He received \$5,000 interest from a savings account and \$2,500 interest from tax-exempt municipal bonds. His Social Security benefits were \$12,000 and his taxable pension was \$6,000. To determine if any of his Social Security is taxable, Gordon should compare how much of his income to the \$25,000 base amount?

- A. \$27,500
- B. \$21,500
- C. \$19,000
- D. \$25,000

SU2-Q9

Answer(A) is correct.

出題トピック: 社会保障給付

<ポイント解説>

社会保障給付金 (Social Security benefits) は原則課税対象となるが、納税者の Provisional income に応じて課税対象となる割合が異なる。

Point !

Provisional income

AGI ※社会保障給付金を除く + 非課税利息 + 社会保障給付金の50%

∴ Provisional income

= AGI (\$8,000 + 5,000 + 6,000) + \$2,500 + \$12,000 × 50%

= **\$27,500** **選択肢(A)** が正解となる。

	Provisional income		社会保障給付金の課税割合
低額所得者	独身者	\$25,000 以下	全額非課税
	MFJ	\$32,000 以下	
中間所得者	独身者	\$25,000 ~ \$34,000	原則、給付額の50% ※補助し全問解説集【SU2】問3を参照。
	MFJ	\$32,000 ~ \$44,000	
高額所得者	独身者	\$34,000 超	原則、 給付額の85% ※補助し全問解説集【SU2】問3を参照。
	MFJ	\$44,000 超	

SU2-Q12**2-1. Gross Income****Bランク**

On February 10 of the current year, Rose was in an automobile accident while she was going to work. The doctor advised her to stay home for 6 months because of her injuries. On February 25 of the current year, she filed a lawsuit. On July 20 of the current year, Rose returned to work. On December 15 of the current year, the lawsuit was settled and Rose received the following amounts:

Compensation for lost wages \$25,000

Personal injury damages awarded
(none of which was for punitive damages) 40,000

How much of the settlement must Rose include in ordinary income on her current-year tax return?

- A. \$0
- B. \$25,000
- C. \$40,000
- D. \$65,000

SU2-Q12**Answer(A) is correct.****出題トピック: 身体的傷害の賠償金****<ポイント解説>**

- ・身体的傷害に対する損害賠償金 (personal physical injury damage) は原則非課税。
一方、懲罰的損害賠償金 (punitive damage) は課税対象となるので注意しよう。
- ・欠勤に伴う所得の補償は、給与所得の代替であり、原則課税対象となる。
但し、身体的傷害(personal physical injury)に関連する所得補償は特別に非課税扱いが認められる。

∴全額非課税なので、**選択肢(A):\$0**が正解となる。

At their annual budget meeting, the Downtown Church voted to set the salary package their pastor as follows:

Basic salary	\$30,000
Housing allowance (at fair rental value)	\$10,000
Maximum reimbursement for travel (reports must be filed with receipts attached)	\$ 5,000

How much of the salary package is includible in the pastor's taxable income?

- A. \$30,000
- B. \$35,000
- C. \$40,000
- D. \$45,000

出題トピック:教会の牧師

<ポイント解説>

- ・教会の牧師に無償で提供された宿舍の賃貸価値 (rental value of parsonages) および 牧師に支給された金銭による住居手当 (rental allowance) は原則非課税。
※金銭による住居手当は、実際に賃借料として支出した金額を上限として非課税。
- ・精算経理が行われる場合、雇用主からの交通費等の払戻しはGIから除外される。

∴基本給\$30,000のみが課税対象。**選択肢(A)**が正解となる。

SU2-Q16**2-1. Gross Income****Aランク**

Generally, which of the following should be included in gross income?

- A. Life insurance proceeds.
- B. Child support payments.
- C. Cash rebate from a dealer when a car is purchased.
- D. Reimbursements from your employer of a moving expenses you property deducted on last year's tax return.

SU2-Q16**Answer(D) is correct.**

出題トピック:商品購入者が受領するリベート(キャッシュ・バック)

<ポイント解説>

選択肢(A): 生命保険金 (life insurance proceeds)は原則非課税。

選択肢(B): 養育費(child support) の受領は原則非課税。

選択肢(C): 商品の購入者が支払代金の一部を謝礼金などとして受領したリベート(キャッシュ・バック)は、**単なる値引き**であり、所得とはならない。

選択肢(D): 過年度に控除した引越費用について、当年度に雇用主から払戻しを受けた場合、**タックス・ベネフィット・ルール**により、当年度のGIに含めなければならない(課税対象となる)。∴**選択肢(D)**が正解となる。

※タックス・ベネフィット・ルールとは、「過年度に控除をとり税額を減らした項目が回復した際には、その回復した額を、GIに含めなければならない」とするルール。GIに含める額は、回復した控除項目が過年度に税額の減少(tax benefit)をもたらした範囲に限定される。

SU2-Q21**2-2. Interest Income****Aランク**

All of the following are taxable interest income except

- A. Interest on a federal tax refund.
- B. Interest on an IRA before its withdrawal.
- C. Interest on GI insurance dividends.
- D. Interest on U.S. Treasury bills.

SU2-Q21**Answer(B) is correct.****出題トピック: 利子所得****<ポイント解説>**

選択肢(A): 還付税金に付される利息(日本でいえば還付加算金)は利子所得として課税対象となる。

Point !	受取利息	取扱い
連邦債(federal bond)の利息		課税
州債(state bond)		非課税
地方債(municipal bond)の利息		
連邦所得税の還付金に付く利息		課税
州所得税の還付金に付く利息		課税

選択肢(B): 個人退職年金口座 (traditional IRA) の利息は、退職後に引き出すまで課税されない。 ∴ 選択肢(B)が正解となる。※IRAの詳細は、【SU11】にて解説する。

選択肢(C) (D): 課税対象となるGIには、法で特に除外されない限り、すべての所得が含まれる。GI insuranceとは、米国軍人(退役軍人を含む)向けの保険である。

In the current year, Sam received the following corporate distributions:

- \$1,500 dividend on stock held in a public corporation that offers a *dividend reinvestment plan* that lets him choose to use the dividend to buy (through an agent) more stock in the corporation at a price equal to its fair market value instead of receiving the dividends in cash. Sam chose to take part in the plan.
- \$2,500 dividend on stock held in a public corporation that offers a *dividend reinvestment plan* that lets him choose to use the dividend to buy (through an agent) more stock in the corporation at a price less than its fair market value. The fair market value of shares Sam purchased through the plan on the dividend payment date in the current year was \$3,000.
- \$2,000 return of capital distribution reported on Form 1099-DIV.

Based on the above information, how much ordinary dividend income must Sam report on his current-year return?

- A. \$4,000
- B. \$4,500
- C. \$6,000
- D. \$6,500

出題トピック: 配当金再投資制度

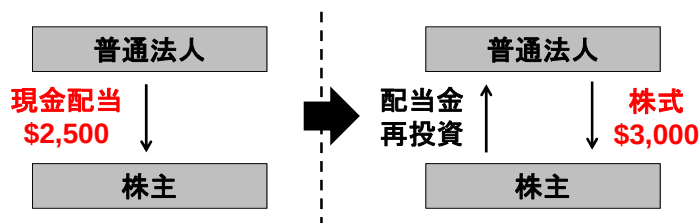
Point ! 配当金再投資制度 (dividend reinvestment plan ; DRIP)

配当金再投資制度とは、株主が配当として金銭を受領する代わりにその配当を会社株式への追加投資に自動的に充当する制度である。当制度がある会社の株主は、通常、現金配当を受領するか、再投資するかを選択することができる。

<株主が配当金再投資制度を利用した場合の税務上の取扱い>

- 株式を株式の時価 (FMV) で取得した場合、(実際には配当を受領しないが、) 現金配当と同じ金額を配当所得としてGIに含める。
- 株式を株式の時価 (FMV) よりも安い価格で取得した場合には、取得した株式の配当日における時価を配当所得としてGIに含める。

∴ \$1,500 + \$3,000 = \$4,500 配当所得 ∴ 選択肢(B) が正解となる。



SU2-Q25**2-3. Income from Securities****Bランク**

Joe has owned shares in a company that has a *dividend reinvestment plan* since 2002. The plan allows him to invest more cash to buy additional shares of stock at a price less than fair market value. In the current year, Joe took advantage of that option and purchased 100 additional shares for \$30 each. On the dividend payment date, the fair market value of the shares he purchased was \$32 per share. Based on this information, Joe must report

- A. \$0. No income must be reported until the shares are sold.
- B. \$200 as ordinary income, based on the difference between the amount Joe paid and the fair market value of the shares.
- C. \$200 of short-term capital gain income, based on the fact that Joe could not have taken advantage of the option to buy the shares at the discounted price if he had not taken part in the dividend reinvestment plan.
- D. \$200 of long-term capital gain income, based on the fact that Joe has owned shares in the company for more than 12 months.

SU2-Q25**Answer(B) is correct.**

出題トピック: 配当金再投資制度

<ポイント解説>

配当金の再投資に追加して、さらに自身の資金で株式をその時価 (FMV) よりも安い価格で購入している場合、購入価格とその時価の「差額」は配当所得となる。

∴ $(\$32 - \$30) \times 100 \text{ 株} = \200 配当所得 (ordinary income)

選択肢(B)が正解となる。

SU2-Q23

2-3. Income from Securities

Cランク

Ms. X, a cash-method taxpayer, received notice from her *mutual fund* that it has realized a long-term capital gain on her behalf in the amount of \$2,500. It also advised her that it has paid a tax of \$500 on this gain. The mutual fund indicated that it will not distribute the net amount but will credit the amount to her account. All of the following statements are true except

- A. X must report a long-term capital gain of \$2,500.
- B. X is allowed a \$500 credit for the tax since it is considered paid by X.
- C. X is allowed to increase her basis in the stock by \$2,000.
- D. X does not report a long-term capital gain because nothing was paid to her.

SU2-Q23

Answer(D) is correct.

出題トピック: ミューチュアル・ファンド

Point !

ミューチュアル・ファンド (mutual fund : 投資信託会社)

ミューチュアル・ファンドからの分配は、その所得の種類によって、キャピタル・ゲインと配当の大きく2種類に分けられる。

① キャピタル・ゲイン (mutual fund capital gain)

ミューチュアル・ファンドから分配されるキャピタル・ゲインは、実際の保有期間にかかわらず、常に「**長期キャピタル・ゲイン (LTCG)**」として扱われる。

ミューチュアル・ファンドがキャピタル・ゲインを純資産に組み込んで再投資することがあるが、**投資家は実際に分配を受領していなくても、長期キャピタル・ゲインとしてGIに含めて課税を受けることになるため、(将来の分配時に再度課税されてしまうことがないように) ファンド持分のbasisを増加させておく。**ミューチュアル・ファンドにより源泉徴収済みの連邦所得税額 (Form 2439) は税額控除として控除する。

② 配当 (mutual fund dividend)

投資信託が保有する株や債券などから得られた利息・配当などの通常所得は、投資家に配当として分配される。投資家がミューチュアル・ファンドから受領する配当は「配当所得」として課税対象となる。但し、そのファンドが保有していた地方債などの非課税債券の割合部分については、非課税扱いが認められている。

∴ 選択肢 (A) (B) (C) は正しい。選択肢 (D) が誤り。

Online

2-4. Royalties and Rental Income

Aランク

Mr. Cypress owned a small three-unit apartment building in Detroit, Michigan. The rent on each apartment was \$1,000 per month. During 20X1, he received the following payments:

Apt. A - Timely rent payments for 12 months

Apt. B - The apartment was vacant in January and February. On 3/1/X1, a new tenant entered into a 1 year lease from 3/1/X1 through 2/28/X2. The tenant paid first and last month's rent and a security deposit of \$1,500. The security deposit is to be returned at the end of the lease if the tenant lives up to the terms of the lease. The tenant timely paid the rent for the next 9 months (April through December) on the first of each month.

Apt. C - In December, after timely paying the rent for 12 months of the year, the tenant came to Mr. Cypress and told him that he had been transferred to a new job location in Tennessee. He asked to be released from his 2-year lease obligation, which was scheduled to expire on June 30, 20X2. Mr. Cypress agreed to accept 3 months' rent to cancel the lease. The tenant paid Mr. Cypress \$3,000 to cancel the lease in December.

Assuming Mr. Cypress is a cash-basis taxpayer, what amount should Mr. Cypress include in his 20X1 gross income from the apartment building?

- A. \$35,000
- B. \$35,500
- C. \$38,000
- D. \$39,500

Online

Answer(C) is correct.

出題トピック:不動産賃貸所得

<ポイント解説>

Apt.A:

月額\$1,000 × 12ヶ月 = \$12,000

Apt.B:

\$1,000(最終月分の前受家賃) + \$1,000 × 計10ヶ月(3月～12月分 ※1月2月は空室) = \$11,000

※前受家賃は、会計主義にかかわらず(つまり、発生主義を採用している納税者であっても)、原則として、現金受領年度の所得として課税対象となる。

※返却義務のある保証金(refundable security deposit) \$1,500は、受領年度の賃貸収入には含まれない。

Apt.C:

\$1,000 × 12ヶ月 + \$1,000 × 3ヶ月(解約料として3ヶ月分) = \$15,000

∴ A\$12,000 + B\$11,000 + C\$15,000 = \$38,000 選択肢(C)が正解となる。

<補足>

※家賃代わりと約束を交わして借家人が賃貸不動産に改良または修繕を行った場合、原則その時価が賃貸収入に含まれる。

※メイドサービスや食事がついた施設の入居料は、不動産賃貸所得ではなく(受動的活動(passive activity)ではないため)、事業所得となる。